

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	53,189,917	40,788,502	12,401,415
未収金	112,333,399	93,928,986	18,404,413
貸倒引当金	△ 668,637	△ 558,235	△ 110,402
前払金	1,466,492	1,464,460	2,032
流動資産合計	166,321,171	135,623,713	30,697,458
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
財政運営資金積立資産	0	2,000,000	△ 2,000,000
派遣事業運営資金積立資産	0	2,431,639	△ 2,431,639
損害補償損失手当資産	0	1,448,144	△ 1,448,144
特定資産合計	0	5,879,783	△ 5,879,783
(3) その他固定資産			
什器備品	334,950	430,650	△ 95,700
建物附属設備	1,029,888	1,129,680	△ 99,792
電話加入権	152,880	152,880	0
その他固定資産合計	1,517,718	1,713,210	△ 195,492
固定資産合計	1,517,718	7,592,993	△ 6,075,275
資産合計	167,838,889	143,216,706	24,622,183
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	93,659,222	75,532,512	18,126,710
預り金	612,098	762,263	△ 150,165
未払消費税等	22,199,100	20,544,200	1,654,900
年次有給休暇引当金	0	26,303,599	△ 26,303,599
損害補償損失引当金	0	700,000	△ 700,000
流動負債合計	116,470,420	123,842,574	△ 7,372,154
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	116,470,420	123,842,574	△ 7,372,154
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	51,368,469	19,374,132	31,994,337
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(5,879,783)	(△ 5,879,783)
正味財産合計	51,368,469	19,374,132	31,994,337
負債及び正味財産合計	167,838,889	143,216,706	24,622,183

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 北國銀行英町支店	就業機会確保・雇用サポート事業の運転資金	1,157,211
		普通預金 北國銀行英町支店	派遣事業の運転資金	50,857,076
		普通預金 北國銀行英町支店	高齢者活躍人材確保育成事業の運転資金	1,175,630
	未収入金	派遣事業収入等	派遣事業等に係る未収入金等	112,333,399
	貸倒引当金	未収入金に対する貸倒見積額	未収入金の貸倒れに備えるため	△ 668,637
	前払金	保険料	派遣事業総合賠償責任保険料等	1,466,492
	流動資産合計			
(固定資産) その他固定資産	什器備品	シュレッダー	法人管理として使用	334,950
	建物附属設備	事務所空調設備	法人管理として使用	1,029,888
	電話加入権	事務所電話回線	法人管理として使用	152,880
固定資産合計				1,517,718
資産合計				167,838,889
(流動負債)	未払金	派遣会員賃金	派遣会員に対する未払賃金	81,509,921
		派遣・職業紹介事業委託料	派遣・職業紹介事業センター手数料(3月分)	7,415,851
		令和2年度委託費執行残返還金	令和2年度高齢者活躍人材確保育成事業委託費執行残返還金	869,551
		職員・派遣会員社会保険料等	職員社会保険料事業主負担分	809,318
		業務委託料等	業者に対する未払額	3,054,581
	預り金	職員社会保険料等	職員社会保険料個人負担分等	612,098
	未払消費税	消費税	令和2年度未払消費税	22,199,100
流動負債合計				116,470,420
固定負債合計				0
負債合計				116,470,420
正味財産				51,368,469

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	1,102,053,927	1,101,939,183	114,744
労働者派遣事業収益	1,102,053,927	1,101,939,183	114,744
有料職業紹介事業収益	263,017	211,226	51,791
有料職業紹介事業収益	263,017	211,226	51,791
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	51,361,449	43,703,936	7,657,513
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	51,361,449	43,703,936	7,657,513
受取会費	2,516,000	2,540,000	△ 24,000
正会員受取会費	1,696,000	1,720,000	△ 24,000
賛助会員受取会費	820,000	820,000	0
受取補助金等	17,665,000	17,667,000	△ 2,000
受取国庫補助金	8,580,000	8,580,000	0
受取(県)補助金	8,580,000	8,580,000	0
受取全シ協支援事業費	505,000	507,000	△ 2,000
受取助成金	24,607,542	0	24,607,542
受取雇用調整助成金	24,607,542	0	24,607,542
特定資産運用益	90	200	△ 110
特定資産受取利息	90	200	△ 110
雑収益	464	10,387	△ 9,923
受取利息	464	387	77
雑収益	0	10,000	△ 10,000
経常収益計	1,198,467,489	1,166,071,932	32,395,557
(2) 経常費用			
事業費	1,187,982,858	1,162,476,089	25,506,769
支払会員賃金	823,240,462	831,588,199	△ 8,347,737
支払会員交通費	12,698,017	12,184,701	513,316
支払会員年次有給休暇賃金	25,732,652	22,312,080	3,420,572
支払会員教育訓練等賃金	732,981	703,113	29,868
支払会員休業手当賃金	27,618,946	0	27,618,946
支払会員法定福利費	3,834,248	3,459,722	374,526
支払会員福利厚生費	81,753	79,090	2,663
給料手当	55,319,188	43,886,787	11,432,401
法定福利費	7,935,523	8,745,048	△ 809,525
退職給付費用	1,321,167	753,600	567,567
福利厚生費	286,673	319,538	△ 32,865
会議費	9,305	668,787	△ 659,482
旅費交通費	316,958	1,896,982	△ 1,580,024
通信運搬費	2,240,589	2,048,455	192,134
什器備品費	27,016	45,520	△ 18,504
消耗品費	4,226,684	6,950,545	△ 2,723,861
修繕費	68,200	0	68,200
印刷製本費	2,209,372	1,563,601	645,771
光熱水料費	849,794	903,232	△ 53,438
貸借料	3,675,013	5,021,504	△ 1,346,491
保険料	1,666,951	1,637,455	29,496
諸謝金	1,319,404	13,891,587	△ 12,572,183
租税公課	91,029,400	82,407,300	8,622,100
委託費	8,204,670	9,119,378	△ 914,708
活動拠点委託費	81,548,130	83,549,976	△ 2,001,846
研修費	169,400	163,390	6,010
教材費	232,320	519,676	△ 287,356
訓練委託費	2,615,913	3,661,221	△ 1,045,308
広報費	27,835,151	15,704,459	12,130,692
支払手数料	773,630	824,838	△ 51,208
支払利息	42,946	81,985	△ 39,039
年次有給休暇引当金繰入	0	7,631,195	△ 7,631,195
貸倒引当金繰入	110,402	0	110,402
雑費	10,000	30,000	△ 20,000
雑損失	0	123,125	△ 123,125

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	5,493,893	5,789,020	△ 295,127
役員報酬	270,000	366,000	△ 96,000
給料手当	1,834,195	1,925,556	△ 91,361
法定福利費	330,292	361,623	△ 31,331
退職給付費用	86,403	62,400	24,003
福利厚生費	81,956	101,540	△ 19,584
会議費	90,229	251,064	△ 160,835
役員等旅費交通費	50,330	292,090	△ 241,760
旅費交通費	0	92,368	△ 92,368
通信運搬費	22,784	8,890	13,894
減価償却費	195,492	147,642	47,850
消耗品費	275,123	87,249	187,874
印刷製本費	319,865	98,868	220,997
光熱水料費	22,117	22,287	△ 170
賃借料	133,525	107,496	26,029
保険料	83,390	82,580	810
諸謝金	1,093,400	867,480	225,920
租税公課	20,820	10,960	9,860
支払負担金	314,300	313,670	630
委託費	182,902	532,929	△ 350,027
支払手数料	11,770	11,328	442
雑費	75,000	45,000	30,000
経常費用計	1,193,476,751	1,168,265,109	25,211,642
評価損益等調整前当期経常増減額	4,990,738	△ 2,193,177	7,183,915
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,990,738	△ 2,193,177	7,183,915
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
臨時収益等	27,003,599	102,383	26,901,216
損害補償損失引当金戻入	700,000	0	700,000
雑収益	0	83,990	△ 83,990
年次有給休暇引当金戻入	26,303,599	0	26,303,599
貸倒引当金戻入	0	18,393	△ 18,393
経常外収益計	27,003,599	102,383	26,901,216
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	27,003,599	102,383	26,901,216
当期一般正味財産増減額	31,994,337	△ 2,090,794	34,085,131
一般正味財産期首残高	19,374,132	21,464,926	△ 2,090,794
一般正味財産期末残高	51,368,469	19,374,132	31,994,337
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	51,368,469	19,374,132	31,994,337

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、未収入金等の貸倒損失に備えるため、回収不能額を見積り計上している。
- ②賞与引当金については、金額が僅少なことから計上を見合わせている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び建物附属設備については、定額法により減価償却を実施している。

2. 会計方針の変更

前期まで年次有給休暇引当金を計上していたが、当期から計上を取りやめることとする。

これまで、労働者派遣事業の契約額の急激な増加に伴う派遣会員への有給休暇賃金の支払額の大幅増に備えて引当金を計上していたが、今後、増加傾向がおさまると見込まれること、また、年次有給休暇引当金の計上については、シルバー派遣においてはまだ一般的にはなっていないことが判明したことから、今般、引当金を廃止する。この廃止により、当期の貸借対照表の一般正味財産の期末残高及び正味財産増減計算書の当期経常外増減額が2,630万円余増加することとなった。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
財政運営資金積立資産	2,000,000	0	2,000,000	0
派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	0	2,431,639	0
損害補償損失手当資産	1,448,144	0	1,448,144	0
小 計	5,879,783	0	5,879,783	0
合 計	5,879,783	0	5,879,783	0

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)

特定資産				
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	0	(0)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	478,500	143,550	334,950
建物附属設備	1,296,000	266,112	1,029,888
電話加入権	152,880	0	152,880
合計	1,927,380	409,662	1,517,718

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金(センター交付分)	国	0	165,196,000	165,196,000	0	—
運営費補助金	国	0	8,580,000	8,580,000	0	—
運営費補助金	県	0	8,580,000	8,580,000	0	—
助成金						
支援事業費	全シ協	0	505,000	505,000	0	—
合計		0	182,861,000	182,861,000	0	

7. リース債務の内訳

リース債務の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	金額	備考
当初のリース債務総額	12,773,520	
当期の支払リース料	3,014,616	
当期末リース債務残高	5,884,968	
短期リース債務残高(1年以内)	2,409,984	車両、パソコンなど
長期リース債務残高(1年超)	3,474,984	プリンターなど

8. その他

科目の変更

- ①これまで臨時職員の人件費を諸謝金で計上していたが、給料手当で計上することとした。
- ②令和2年9月に厚生年金基金から企業年金基金へ制度移行したため、これまで法定福利費で計上していた費用の一部について、退職給付費用として計上することとした。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	財政運営資金積立資産	2,000,000	0	2,000,000	0
	派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	0	2,431,639	0
	損害補償損失手当資産	1,448,144	0	1,448,144	0
	特定資産計	5,879,783	0	5,879,783	0

(注) 特定資産である「財政運営資金積立資産」、「派遣事業運営資金積立資産」、「損害補償損失手当資産」については、労働者派遣事業の運転資金に充てるため全額取り崩した。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
年次有給休暇引当金	26,303,599	0		26,303,599	0
損害補償損失引当金	700,000	0	0	700,000	0
貸倒引当金	558,235	668,637	0	558,235	668,637

(注) 年次有給休暇引当金は、廃止する。(廃止理由については「財務諸表に対する注記」に記載のため省略)
損害補償損失引当金は、存続する理由がなくなったため廃止する。